



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,773	26.0	436	—	1,270	—	1,102	—
29年3月期第2四半期	33,934	△21.6	△2,083	—	△3,022	—	△3,580	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,923百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △4,265百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.93	—
29年3月期第2四半期	△58.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	182,775	132,145	72.3
29年3月期	180,100	131,386	73.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 132,145百万円 29年3月期 131,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	8.5	1,900	10.9	2,300	60.8	1,900	188.9	32.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	62,292,340株	29年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,066,125株	29年3月期	4,065,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	58,226,377株	29年3月期2Q	61,409,295株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで平成29年11月7日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比26.0%増加の42,773百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (28.4.1~28.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	増減率 (%)
売上高		33,934	42,773	26.0%
内訳	日本	12,746	16,513	29.6%
	北米	4,664	4,327	△7.2%
	欧州	8,320	7,566	△9.1%
	中華圏	3,659	5,029	37.4%
	その他地域	4,542	9,336	105.5%

日本経済は輸出の増加や、底堅い内需を背景に景気回復基調が継続しました。印刷機械需要は堅調で、売上高は前年同四半期比29.6%増加の16,513百万円となりました。当第2四半期では、小森グラフィックテクノロジーセンターにおいて速乾印刷やデジタル印刷の導入事例を通じてパッケージ印刷や商業印刷に関するソリューションを提案する内覧会を開催し、受注活動を推進しました。さらに、東京国際フォーラムで開催された「ラベルフォーラムジャパン2017」に参加し、印刷後工程の微細加工やラミネート加工のサンプルを展示し関心を集めました。

北米市場は良好な雇用情勢が続き企業業績も好調さが継続しました。一方で印刷機械需要はオフセット印刷機の更新投資が緩やかに持ち直したものの第1四半期が低迷した影響が大きく、売上高は前年同四半期比7.2%減少の4,327百万円となりました。当第2四半期にシカゴで開催された印刷機材展Print2017では、29インチ枚葉UVインクジェットデジタルプリンティングシステム「Impremia (インプレミア) IS29」を出展し、活発に商談を展開しました。なお、Impremia IS29は、米国印刷工業会 (PIA) よりオフセット印刷とデジタル印刷のギャップを埋める革新的なデジタル印刷機であることが評価されインターテック技術賞2017を受賞いたしました。

欧州市場はユーロ圏が欧州中央銀行の金融緩和策や製造業生産の増勢により緩やかな景気回復基調が持続した一方で、英国はBrexitをめぐる先行き不透明感から景気が低迷しました。売上高は英国の落ち込みの影響を受け前年同四半期比9.1%減少の7,566百万円となりました。

中華圏は政府の景気下支え政策によりインフラ投資や不動産投資等が大幅に拡大し、輸出も世界経済の拡大により前年比で増加に転じており景気のゆるやかな成長が継続しました。5月に北京で行われた国際展示会である「China Print 2017 (北京国際印刷技術展示会)」の効果が継続し、また高付加価値機の商談も活発化したことから、売上高は前年同四半期比37.4%増加の5,029百万円となりました。

その他地域は、インドでは7月に導入の財・サービス税 (GST) の影響による混乱が見られた一方で、アセアン諸国では堅調な内需に加え輸出が好調で緩やかな成長が持続しました。その他地域の売上高は証券印刷機が好調を維持し前年同四半期比105.5%増加の9,336百万円となりました。5月には、各国の中央銀行関係者や民間の銀行券印刷会社、銀行券印刷関連のメーカーが参加する「カレンシーカンファレンス2017」がマレーシアで開催され、76カ国からの参加がありました。当社は大きく飛躍した納入実績と信頼性への評価をアピールし、積極的に受注活動を展開しました。

費用面では、前年同四半期比で、売上高の増加や広告宣伝費の減少などにより売上高販管費率が低下しました。その結果、営業損益は、前第2四半期が2,083百万円の営業損失であったのに比べ、当第2四半期は436百万円の営業利益となりました。経常損益は、前第2四半期に1,160百万円の為替差損であったのに対し、当第2四半期では614百万円の為替差益となり、1,270百万円の経常利益となりました。税金等調整前四半期純損益は、前第2四半期が3,004百万円の税金等調整前四半期純損失であったのに比べ、当第2四半期は第1四半期に国内製造子会社において退職給付制度変更に伴う退職給付費用170百万円を計上しており、1,121百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第2四半期では、親会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を取崩した事等により3,580百万円の純損失であったのに対し、当第2四半期では1,102百万円の純利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,675百万円増加(1.5%増)し182,775百万円となりました。資産の主な増加要因は、有価証券の増加2,762百万円、電子記録債権の増加1,726百万円、流動資産その他の増加1,207百万円、棚卸資産の増加668百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少3,531百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加(3.9%増)し50,629百万円となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加967百万円、流動負債その他の増加614百万円、未払法人税等の増加230百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ759百万円増加(0.6%増)し132,145百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加430百万円、為替換算調整勘定の増加280百万円、退職給付に係る調整累計額の増加111百万円であり、主な減少要因は、利益剰余金の減少62百万円等であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.0%から0.7ポイント減少し72.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の予想を平成29年10月27日に修正いたしました。詳細は、平成29年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,712	37,181
受取手形及び売掛金	20,065	20,099
電子記録債権	2,026	3,752
有価証券	18,696	21,459
商品及び製品	15,589	16,571
仕掛品	7,666	7,206
原材料及び貯蔵品	8,387	8,533
その他	7,240	8,448
貸倒引当金	△291	△241
流動資産合計	120,094	123,011
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,194	18,222
その他(純額)	15,567	15,317
有形固定資産合計	33,762	33,539
無形固定資産	2,453	2,251
投資その他の資産	23,789	23,971
固定資産合計	60,005	59,763
資産合計	180,100	182,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,622	11,637
電子記録債務	6,022	6,989
短期借入金	48	19
未払法人税等	238	469
債務保証損失引当金	325	294
その他の引当金	1,981	1,946
その他	13,029	13,643
流動負債合計	33,268	35,000
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	3,350	3,407
引当金	147	146
その他	1,946	2,074
固定負債合計	15,445	15,629
負債合計	48,713	50,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,985	58,923
自己株式	△5,055	△5,056
株主資本合計	129,432	129,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,469	4,900
為替換算調整勘定	△860	△580
退職給付に係る調整累計額	△1,655	△1,544
その他の包括利益累計額合計	1,953	2,774
純資産合計	131,386	132,145
負債純資産合計	180,100	182,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,934	42,773
売上原価	23,802	30,117
割賦販売未実現利益戻入額	2	1
売上総利益	10,134	12,656
販売費及び一般管理費	12,217	12,220
営業利益又は営業損失(△)	△2,083	436
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	139	163
為替差益	—	614
その他	210	203
営業外収益合計	390	1,014
営業外費用		
支払利息	28	31
為替差損	1,160	—
損害賠償金	47	118
その他	92	31
営業外費用合計	1,329	180
経常利益又は経常損失(△)	△3,022	1,270
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	45	29
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	10	7
退職給付費用	—	170
特別損失合計	27	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,004	1,121
法人税、住民税及び事業税	△56	315
法人税等調整額	631	△296
法人税等合計	575	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,580	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,580	1,102

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,580	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	430
為替換算調整勘定	△1,315	280
退職給付に係る調整額	170	111
その他の包括利益合計	△685	821
四半期包括利益	△4,265	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,264	1,923
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。